

令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 伊勢崎市 】
令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制 ＜子ども日本語教室・未来塾＞ 在日している外国人及びその家族に対して日本語教育を行い、日本での生活がより良いものとなるよう手助けをし、日本人と外国人の双方がより豊かで共生できる地域社会の実現に寄与することを目的として活動している団体。
2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること ①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整 就学に課題を抱える外国人の児童生徒が円滑に教育環境に適応できるよう、未来塾で行っている日本語指導や教科学習等に関する状況について、一人一人の「支援報告書」を作成し、教育委員会経由で在籍校へ報告した。さらに、在籍校の担当教諭等が本報告書に学校での様子や未来塾への要望等を記して教育委員会経由で戻すことにより、未来塾の支援者に対しても在籍校での状況が伝達され、3者の情報共有と連携を図ることができた。 ②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設 市内小中学校に在籍する外国人の児童生徒で、本人・保護者が希望する者、または、学校側が特に支援が必要と考え未来塾への参加を勧めた者を対象に学習支援を行い、日本語力と教科学習の学力の向上を目指した。初期指導では、初期の日本語指導から日常生活・学校生活への適応を促し、二次的指導では、日本語と教科を統合した中長期的な指導で学校の授業に対応できることを目指し、学力向上を促した。さらに、中学生には高校進学への支援も行った。
3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること ●小学生クラス 実 40 人、延べ 593 人 ●中学生クラス 実 17 人、延べ 195 人 ①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整 在籍校、教育委員会及び委託先の3者が連携した指導・支援体制の構築が図れた点において大きな成果である。適切で効果的な学習指導につながるものであり、外国人の児童生徒の学習意欲の向上につながっているものと考察する。 各学校と同一歩調で指導できる体制づくりの構築を進めることを課題とし、情報交換や情報共有の在り方についてさらに模索していく必要があると考えている。日本語指導を必要とする児童生徒の学校への早期適応のため、編入前であっても、ニーズに応じた日本語指導を開始し計画的に指導することが望まれる。 ②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設 小学校低学年・中学年では基礎的な日本語能力の向上が顕著であり、本取組での支援を必要としなくなる児童が多くみられた。一方、高学年では、教科学習言語能力の習得が不十分な児童の参加が多い傾向にあり、苦手分野に焦点をあてた学習支援を行うことで学力の向上につながり、また、レベル別日本語テキストを用いた読書を奨励することにより自

主的な学習を促している。

中学生では高校受験生の参加が多く、受験を想定した日本語指導を中心に、日本語能力の習得状況によっては複数の支援者で対応するなど、個々の生徒の実情と要望に合わせた支援を行い、受験生全員が希望の高校に合格している。

小学校高学年では、日本語会話の力の不足している児童はもとより、日本語会話の力はある程度あるものの教科学習言語能力の不足により学力向上の妨げとなっている傾向がみられるため、児童の自尊感情に配慮しながら学年の学習内容をさかのぼって理解を確認するなど、各児童の日本語能力に合わせた指導を継続していきたい。

中学生クラスでは、高校進学を目指す生徒の参加が多く、来日からの年数が浅い生徒については一般的な日本語教育と受験を想定した学習支援を並行して行うことになるため、複数の支援者で分担して対応するなど、生徒の要望に合わせたきめ細かな支援が必要となっている。

	3～6歳	7～12歳	13～15 歳	16～18 歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	人	40人	17人	人

4. その他(今後の取組等)

本取組の実施により、児童生徒の学習意欲が向上し学力にも成果が表れている。本市在住の外国人が生活をしていく上での教育への素地につながり、本取組の必要性は高いと考える。

在籍校での指導と未来塾での指導を、即時的かつ適時的なものとするため、情報交換や情報共有の在り方について、さらに模索していきたい。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。